

いつまでも 素敵な暮らしがあるために

人口減少が進む中、未来の世代を犠牲にすることなく、限りある資源を上手く使いながら今を豊かに暮らすためにはどのような取り組みが必要でしょうか。今回は、真庭市が掲げる「真庭ライフスタイル」と、国連サミットで採択されている Sustainable Development Goals「持続可能な開発目標」の観点から考えていきます。



真庭ライフスタイル エス・ディー・ジーズ × SDGs



2015年ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、地球の繁栄と世界の普遍的な平和、あらゆる貧困の撲滅などを2030年に達成するために、17の目標が掲げられました。

「持続可能な開発目標」、通称SDGs（エス・ディー・ジーズ）と呼ばれる17の目標は、全ての国を対象とした普遍的な目標で、現在、日本でもさまざまな取り組みが行われています。

このたび真庭市はSDGsの達成に向けた優れた取り組みを行う先進自治体として「SDGs未来都市」に選定されました。真庭市が2015年に第2次総合計画に掲げ目指してきた、「都会にはないが真庭市にはある豊かな暮らし（真庭ライフスタイル）」が全国から注目を集め始めています。

今、真庭市に住んでいる人を大切にしながら、将来の真庭市にも宝物を残していくため、持続可能なまちづくりを目指し真庭の挑戦は続きます。

真庭ライフスタイルとSDGs

真庭市で行われている取り組みとSDGsにはどのような関係があるのでしょか。両者が目指す「経済・社会・環境をめぐる課題への取り組み」に注目してみましょう。

多彩な真庭の豊かな生活 「真庭ライフスタイル」

真庭市にとって一番大切なものは、市民一人ひとりの生活です。

すべての「ひと」が、安心して安全に暮らすことができ、自分や家族、そして地域を大切に思い、時代や環境に合わせて、地域資源の中から真庭市で生きる価値を見つける。その価値を大切にしながら自分の手でつくり上げていく「生き方」、誇りを持って生きていく「考え方」、互いを尊重した「暮らし方」。それが「真庭ライフスタイル」です。生活の知恵が結集した文化と「ひと」が息づく自然、景観、風景、複数の生き方ができる安心と心の結びつき、自分の生き方が時間をかけて実現できる多彩で豊かな「まち」、それがここ真庭市にあります。



平成29年8月 木山寺敷地内にできた山の基地

真庭市で生活する価値や魅力を増やし、慈しみ育て、生活を豊かにし、交流や移住にもつなげ、そして将来に引き継いでいく。これが将来の真庭市に住む「ひと」たちのために、今の私たちが「やるべきこと」であり、「できること」です。

持続可能な社会を目指す 真庭ライフスタイルとSDGs

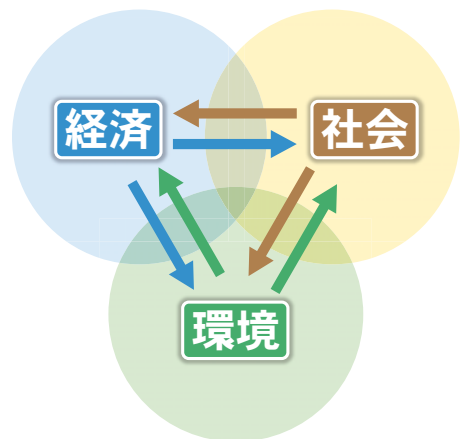
真庭市が持続可能な社会を目指し「真庭ライフスタイル」を掲げ、新たな歩みを始めたその半年後の2015年9月、国連サミットにおいて「SDGs（持続可能な開発目標）」が採択されました。

国連サミットで採択されたSDGsもまた持続可能という観点で、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に取り組むため、17の世界共通の目標が設定されています。



例えば、12番目の目標である「つくる責任 つかう責任」は、持続可能な消費と生産のバランスを確保するための目標です。ちよつとした変化で、社会全体に大きな効果をもたらせる消費の側面は数多くあります。

毎年世界で生産される食材全体の3分の1は廃棄されてしまっている反面、世界には飢餓に苦しんでいる人が数多く存在しています。その他にも食料に限らず、衣類やエネルギーなど多くの生産と消費のバランスを持続可能なものにするのが求められています。



経済・社会・環境をめぐる課題に取り組む

SDGsでは、経済、社会、環境の課題を統合的に解決することの重要性が示されています。それぞれの地域における環境、経済、社会などの特性に合わせて、多様な地域づくりが必要不可欠です。

3つの側面から持続可能な社会づくりに取り組む姿勢こそが、SDGsと「真庭ライフスタイル」の大きな共通点といえます。すでに真庭市内で取り組まれているさまざまな活動も、SDGsと同じく経済・社会・環境という3つの側面において統合的な課題解決につながっています。

次のページからは、そんな市内の取り組みを紹介します。



木を使い切る



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



8 働きがいも
経済成長も



15 陸の豊かさも
守ろう

未利用木材などの「木質バイオマス資源」を活用して再生可能なエネルギーを生み出すことにより、真庭バイオマス発電所などで新たに50人以上の雇用が生まれるなど大きな効果が表れています。

木材加工の過程で発生するかな屑や製材端材、さらには伐採時に森林に残されていた未利用木材は、平成20年から真庭木材事業協同組合によって整備された「真庭バイオマス集積基地」で買い取られています。

これらの未利用木材は、チップなどに加工することで、これまで廃棄物として扱われてきたものに付加価値が生まれ、木質バイオマス資源として地域内で循環するようになりました。

こうした木質資源の安定供給が可能になり実現したのが、平成27年に稼働した真庭バイオマス発電所です。発電出力1万kwは、一般家庭約2万2千世帯分に相当します。

また、近年ではCLTなどの新たな木材利用による、木材の需要拡大にも取り組んでいます。

新しい北房小学校では、市内事業者が開発・製造した木製の机やイスを使用することで、地域産業の育成とともに、木の香りを児童が身近に感じることができるよう学びの場づくりを行っています。

こうした取り組みは、全国の中山間地域のモデルとなっており、日本のエネルギー自給率の向上、中山間地域経済の活性化にも役かっています。

ごみを再び資源に



市内の燃えるごみの重量の内49%を占め、最も多いのが生ごみです。そんな生ごみを資源として再利用することで、クリーンセンターから出る焼却灰は減り、最終処分場も長く使うことができます。

真庭市では、生ごみ、し尿、浄化槽汚泥を混ぜてメタン発酵させ、液体の肥料「バイオ液肥」として資源化する取り組みを行っています。

現在、生ごみの収集は久世地区のみで行っていますが、将来的には収集エリアを広げ、真庭市全域の生ごみ、し尿、浄化槽汚泥を全て資源化することを目指しています。

そのために必要な規模の「生ごみ等資源化施設」の整備を計画し、地域から建設候補地の募集を行いました。6月から選定委員会での候補地選定作業が始まっています。

また、誰でも利用できる「バイオ液肥スタンド」を真庭市役所本庁舎、各振興局、真庭あぐりガーデン、液肥プラントの市内9カ所に設置し、バイオ液肥の無料提供を行っています。肥料としての効果も、水稻やレタス、ブロッコリーなどで行われた実証栽培において化学肥料と比べて収量も味も遜色ない結果が出ています。





バイオマスツアー



真庭で散走サイクリング



まちづくりワークショップ

行ってみたくなくなる 住んでみたくなくなる まちづくり



真庭市が永続的に繁栄するためには、人口減少対策は欠かせません。地域資源を観光などに生かす「観光地域づくり」などにより魅力あるまちづくりが必要です。

真庭市は、旭川沿いのサイクリングルートの整備や自転車を活用した健康づくりなど、自転車のまちづくりに取り組んでいます。排気ガスなどを排出しない自転車を活用するまちづくりは、健康と環境と観光の融合といえます。

また、(社)真庭観光局などが中心となつて行っているバイオマスツアーは、地域に住む人が案内する地域産業観光であり、今後も拡大が期待される外国人観光客への対応としても、魅力のあるコンテンツともなりうる可能性があります。

持続可能なまちづくりのため、これからも地域に眠る資源を観光などに活用し、真庭市の魅力を引き出し「行ってみたくなくなる住んでみたくなくなるまちづくり」を進めていきます。

未来を担う人づくり



教育という分野は未来に向けて大きな可能性をもっています。旭川を通じた環境教育などにより、持続可能な社会の実現に向けた人材育成を行います。

森林資源を豊富に活用した小学校やこども園、中央図書館などの教育や生涯学習拠点は、建造物そのものに学びの要素があります。

また、瀬戸内海に流れ込む旭川や明治40年に建築された旧遷喬尋常小学校などをはじめとする豊富な地域資源も、さまざまな学びの場として活用されています。

今後も、これらを有効に活用して持続可能な真庭市の「未来を担う人づくり」を進めていきます。



旭川かいほり調査



真庭市役所の庁舎見学

旧遷喬尋常小学校の教室

都市集中型か地方分散型か

人口減少や少子高齢化といった課題を抱える日本。「持続可能な日本の未来」をテーマに新田総合政策部長が京都大学の広井教授にインタビューをしました。



広井良典さん

京都大学
こころの未来
研究センター教授

新田直人

真庭市役所
総合政策部長

1961年岡山市に生まれる。1984年東京大学教養学部卒業(科学史・科学哲学専攻)、1986年同大学院総合文化研究科修士課程修了。厚生省勤務を経て、1996年より千葉大学法経学部(現・法政経学部)助教授、2003年より同教授、この間(2001-02年)マサチューセッツ工科大学(MIT)客員研究員。2016年より現職。
2017年9月、日立京大ラボとの共同研究「AIの活用により、持続可能な日本の未来に向けた政策を提言」を発表。

日本は持続可能か

新田：日本の持続可能性に関する研究をされていますが、まず研究の動機についてお聞かせください。

広井：研究の出発点にある問題意識は、2050年に日本は持続可能かということでした。

例えば、政府の借金は千兆円に及ぶものになっていて、膨大な借金を将来の世代に回しているともいえます。

また格差や貧困が日本社会全体で広がっていて、生活保護を受ける人の数も上昇しています。雇用も全体的に安定していません。

さらに、これが根幹にあることではないかと思うのですが、ミシガン大学が中心となって行っている世界価値観調査などを見ると、日本人は社会的孤立度が高いのです。人と人とのコミュニケーション的つながりが今の日本社会ではかなり薄くなっています。どちらかといえば都市部にそういった傾向が強く、真庭のような農村部はかなり状況が違うと思いますが、日本全体としてそういう傾向があります。

以上のことから、日本社会の持続可能性は、このままでは危ういのではないかと思っています。

新田：日本の持続可能性にとって、人口減少という点は問題と言えますか。

広井：日本の人口は江戸時代が3千万人くらいで、明治以来ずっと増え続けてきましたが、2011年から本格的な人口減少社会になっています。

人口減少社会というと、とかくマイナス面が強調されがちですが、プラスの可能性も秘めていると考えます。

人口が増え続けていた時代というのは、高度成長期。農村から東京のような大都市に人が移動し、同時に中央集権がどんどん進んでいた時代です。

人口減少の時代に入ったということは、これまでとは異なる新しい流れが生じていくということです。経済成長だけでなく、本当の意味の豊かさや幸福というものを実現していく転換期ともいえます。

世の中で幸福というテーマへの関心が高まっていて、これだけ物が溢れている時代において「GDPという経済指標だけでは本当の豊かさは測れないのではないか」、「研究の面でもGDPに代わる指標が必要だ」といったことが国内外で活発に議論され、行政のレベルでも住民の主観的な満足度を測って、地域の豊かさや政策につなげていくという動きがいろいろな地域で進んでいます。

研究を行う上でも、客観的なデータだけではなく、今の時代に重要な幸福度とか、人と人とのつながりとか、そういう主観的な要素も含めて研究を行いました。

日本の選択分岐点 地方分散型に希望

広井…2050年の日本における持続可能性を探るため、約2万通りの将来シミュレーションを行いました。その結果、これからの日本社会にとって最も重要になるのが、都市集中型の日本をつくるか、地方分散型の日本をつくるかという選択の分岐点です。

そして、格差、幸福、健康、人口という点で見ても、これから日本が持続可能性を保ち、幸福を高めていくには地方分散型という方向が望ましいという結果になりました。

地方分散型かつ持続可能な地域にしていくために必要なことがいくつかあります。

まずは、地域内経済循環。地域内でヒト、モノ、カネが循環するように進めていくことです。

次に再生可能エネルギー。できるだけ地域でエネルギーが自給できるようにすること。真庭市は木質バイオマス発電など、先駆的です。

他にも地方税収を増やすような対策、地方交通、そういった政策も併せて進めていくことが重要です。

新田…国の調査などを見ると、農村部は都市部に比べ、高齢になっても、生涯現役で働きたいと希望する人が多いと言われています。

広井…働くということは、例えばサラリーマンとして給料をもらうだけではなくて、その地域の中で、地域の行事に参加したり、一定の役割を持って人の役に立ったりするという意味があります。狭い意味での賃金労働というよりは、社会との関わりというような広い意味で、働くということは、自分自身の誇りになります。

新田…農村部は高齢になっても、地域の中に活躍の場があって、暮らしやすいといった価値観もあります。

広井…そのとおりですね。コミュニティとのつながり、やりがい、社会の中での張り合いといったものが、長寿というものにもつながります。

新田…一方で、若い人が農村で暮らしやすいかどうかですが、真庭市みたいな中山間地域だと、若い人の職がないと言われていますが、そういった中でどうすれば若い人を地域に呼び込むことができるでしょうか。

広井…全員が全員ではありませんが、学生などを見ていると、若い世代の中に地域とか地元とかローカルなものに関心を向ける人は増えてきています。もちろんまだ東京のような大都市圏へ向かう流れはありますが、明らかに高度成長期のような農村から大都市へと

いった流れとは異なってきています。ただ、先ほどおっしゃられたように地方で暮らす上で、雇用とか経済的なものとか、住宅とか、いろいろな課題もあります。「逆都市化政策」みたいな、若い世代のローカル志向、地域志向を支援するような政策が重要ではないかと思っています。

中山間地のSDGs未来都市 真庭市の可能性

広井…国連でのSDGs採択でも分かるように、以前は経済成長という路線だったのですが、今回は軸足が明らかに持続可能性という方向に移っています。これはかなり画期的なことではないかと思っています。

まさに真庭市がこれまでやってきた方向に共鳴する、重なり合うもので、真庭市がSDGs未来都市に選定されたというのは象徴的であり、必然的だと理解しています。

真庭市以外に中山間地で選ばれた自治体はほとんどなく、未来都市の中でも真庭市は特に重要なポジションにあるように思います。

私の個人的な関心でもあるのですが、伝統文化と結びつけて、再生可能エネルギーとか、地域の持続可能性といったものを発展させていくことが意味のあることです。例えば、式内社が8つもある湯原の

社地区をはじめ、伝統文化という点で非常に豊かなものが真庭市にはあるのですね、それらを生かしながら、再生可能エネルギーやコミュニティーを重視した持続可能なモデルを提起していくと、日本のSDGs未来都市全体をリードするような、そういう存在になっていくのではないかと思います。



社地区の伝統行事「百万遍」

SDGs 未来杜市と

私が私らしく生きるまち

真庭市の持続可能性を高めていくため、真庭市に必要なことは何なのでしょう。目指す未来像から考えてみました。

私が私らしく生きるまち

国連が目指すSDGsの達成の時は2030年。その頃、私たちの生活はどのようなものになっているのでしょうか。「過去の先人たちから受け継いだもの」「現在の真庭で行われている取り組み」「それらの積み重ねの延長に私たちの未来があります。」

安全で安心して暮らすことができるまち、おいしい空気ときれいな水、新鮮な野菜、そして全ての人たちが自分らしく誇りを持って、真庭市を愛し、豊かに暮らす姿がそこにはあります。

例えば伝統文化を大切にしながらも、新しい文化を取り入れて自分らしい生き方を実現する。豊かな自然の中で子育てをしながら、自分が望むスタイルで仕事をする。そういった多彩で豊かな生活「真庭ライフスタイル」がこのまちにあるはず。

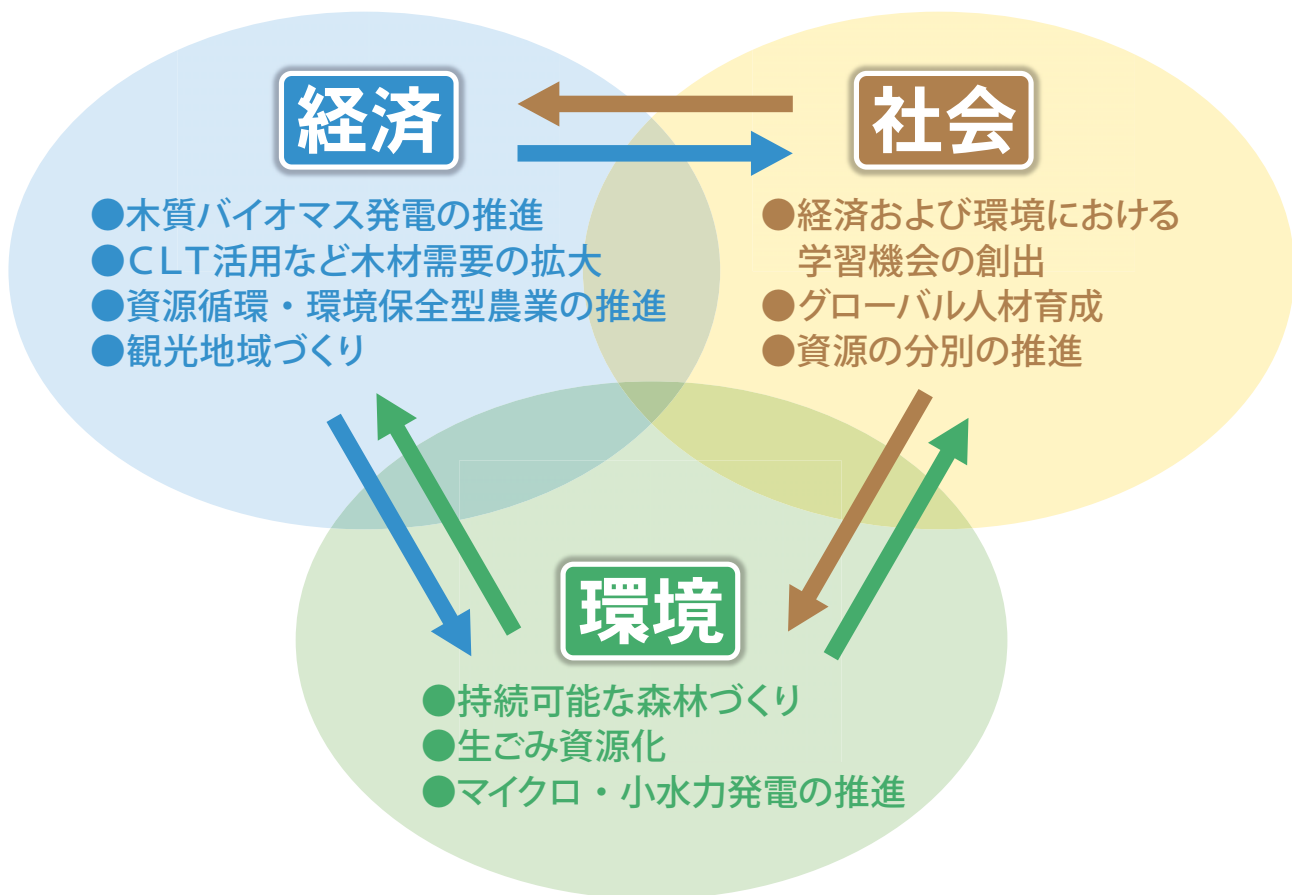
やがて来るそんな真庭市の未来をみんなで見たい。描いていきたいと思います。

市内外の好循環が持続可能性の鍵

真庭市は、木質バイオマス資源の活用や生ごみの資源化などの取り組みのほか、「(社)真庭観光局との「観光地域づくり」や旭川の最上流である利点と責任に着目した「上流は下流を思い、下流は上流に感謝する活動」などの取り組みにより市内外で連携を進めます。

こうして市内の取り組みに市外の人たちにも関わりを持ってもらうことで、真庭市に住んでいなくても真庭市に愛着を持ち、真庭市に貢献してくれる「関係人口」と呼ばれる人たちが生まれていきます。

市内外での支え合いと循環が持続可能なまちづくりの鍵となります。人口減少時代においても、このまちで素敵な暮らしを続けることができます。



インタビュー

エス・ディー・ジーズ

ここにもSDGs

持続可能なまちづくりのため、SDGsの理念に沿って今の私たちにできることは何でしょうか。市内の人たちに聞きました。

勉強会を開いて話題のSDGsを学びました。
 有限会社エコライフ商友 河野文雄さん(左)
 黒田酒店 黒田和美さん(中)
 合同会社ポートレート 竹井 僚さん(右)



旭川の下流、瀬戸内海の牡蠣殻を肥料にしてもち米を育てています。
 JA真庭ヒメノモチ生産振興協議会 澤本基兄さん



中和の山で取れた薪をボイラーの燃料として使っています。
 津黒高原荘 高橋 誠さん



旭川かいぼり調査に参加しました。
 福家柚希くん(右)
 朱莉ちゃん(左)



とし エス・ディー・ジーズ 未来杜市(SDGs)推進室

真庭市はSDGsの理念に沿って施策を整理統合し、好循環を生み出すため、機構改革により「未来杜市(SDGs)推進室」を設置しています。

問 総合政策課 未来杜市(SDGs)推進室
 TEL0867-42-1169(FAX1353)



河本直貴 主査 杉山修一 参事